

# 飯田泰雄先生略歴および主な研究業績

## 略 歴

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和41年 3月 | 九州大学法学部卒業                                   |
| 昭和43年 3月 | 九州大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）                    |
| 昭和43年 4月 | 九州大学法学部助手（昭和46年3月まで）                        |
| 昭和46年 7月 | 鹿児島大学教養部講師                                  |
| 昭和48年 4月 | 鹿児島大学教養部助教授                                 |
| 昭和59年 4月 | 鹿児島大学教養部教授                                  |
| 平成 3年 4月 | 鹿児島大学評議員（平成5年3月まで）                          |
| 平成 5年 4月 | 鹿児島大学法文学部法学科教授（配置換え）<br>鹿児島大学大学院法学研究科担当     |
| 平成 6年 4月 | 鹿児島大学大学院法学研究科長（平成10年3月まで）                   |
| 平成 9年 4月 | 鹿児島大学法文学部法政策学科教授（改組）                        |
| 平成10年 4月 | 鹿児島大学大学院人文社会科学研究所担当（大学院改組）                  |
| 平成11年 4月 | 鹿児島大学法文学部法政策学科長（平成12年11月まで）                 |
| 平成16年 4月 | 鹿児島大学法文学部副学部長（教育研究評議会評議員）<br>（平成19年4月まで）    |
| 平成16年 4月 | 鹿児島大学法文学部評価委員会委員長・鹿児島大学全学評価委員会委員（平成19年4月まで） |
| 平成17年10月 | 九州大学法科大学院非常勤講師（経済法）（平成19年3月まで）              |
| 平成19年 5月 | 鹿児島大学副学長（平成20年3月まで）                         |
| 平成20年 3月 | 鹿児島大学定年退職                                   |
| 平成20年 4月 | 鹿児島大学名誉教授                                   |
| 平成20年 4月 | 国立大学法人鹿屋体育大学監事                              |

## 主な研究業績

### I 著書（共著）

- ① 林迪廣編著『現代法学講義』法律文化社、昭和49年4月
- ② 林迪廣他編『改訂 要説法律学』九州大学出版会、昭和54年4月
- ③ 丹宗昭信他編『新版 独占禁止法の基礎』青林書院新社、昭和58年3月
- ④ 『註解 経済法 下巻』青林書院、昭和60年7月
- ⑤ 丹宗昭信他編『新版 現代経済法入門』法律文化社、平成3年2月

### II 論文

- ① 刑事特別法（共著）、法律時報、41巻6号、昭和44年5月
- ② 経済法における独占禁止法の位置について、九州大学法政研究、37巻1・2号、昭和46年1月
- ③ 現代法論争と経済法、鹿児島大学法学論集8巻2号、昭和48年3月
- ④ 「独占の民主的規制」をめぐって（共著）、法の科学3号、昭和50年6月
- ⑤ 独占禁止法史の時期区分について、鹿児島大学法学論集11巻2号、昭和51年3月
- ⑥ 再販売価格維持制度と流通系列化、社会科学雑誌2号、昭和54年9月
- ⑦ 国の開発計画と鹿児島県の開発計画、社会科学雑誌3号、昭和55年9月
- ⑧ 産業復興法と反トラスト法（一）、社会科学雑誌6号、昭和58年9月
- ⑨ 「私的独占」規定の機能、林迪廣先生還暦祝賀論文集『社会法の現代的課題』法律文化社、昭和61年3月
- ⑩ 消費者と独占禁止法、社会科学雑誌11号、昭和63年9月
- ⑪ 大規模小売店舗法における事業活動の調整、経済法学会年報12号
- ⑫ 商品の品質表示と法的規制、蓮井良憲・今井宏先生古希記念論文集『企業監査とリスク管理の法構造』法律文化社、平成6年9月
- ⑬ 規制緩和と競争政策、法の科学24号、平成8年7月
- ⑭ 産業政策と経済法、『経済法講座第1巻』三省堂、平成14年10月
- ⑮ 社会保障の規制緩和と介護保険、鹿児島大学法学論集別冊『超高齢社会と介護保険・成年後見』、平成15年4月

- ⑩ 社会保障の規制緩和、『構造改革批判と法の視点』花伝社、平成 16 年 6 月
- ⑪ 「構造改革」と経済的自由、法律時報 78 巻 6 号、平成 18 年 6 月

### Ⅲ 判例研究

- ① 育児用粉ミルクメーカーによる一点一帳合制、払込制、委託販売制による流通支配、ジュリスト 666 号、昭和 53 年 6 月
- ② 景表法違反事件の不当処理を理由とする損害賠償事件、ジュリスト 693 号、昭和 54 年 6 月
- ③ メーカーによる競争品の取扱い禁止、別冊ジュリスト 81 号、昭和 59 年 2 月
- ④ 建築団体による報酬基準の設定、別冊ジュリスト 110 号、平成 3 年 3 月
- ⑤ 製造設備の新設の禁止、別冊ジュリスト 110 号、平成 3 年 3 月
- ⑥ 関西国際空港等工事向け山砂海送工事の受注量、受注単価の決定、別冊ジュリスト 141 号、平成 9 年 3 月
- ⑦ 通謀による支配・排除と私的独占の成立、ジュリスト 1113 号、平成 9 年 6 月
- ⑧ 最近判例批評 花王化粧品販売事件控訴審判決、判例時報 1643 号、平成 10 年 9 月
- ⑨ 一店一帳合制、別冊ジュリスト 161 号、平成 14 年 3 月